

第4部

基本指針に定める数値目標

1 国の基本指針

国の基本指針においては、障害のある人の自立支援の観点から、平成26年度を目標年度として、次の項目について数値目標の設定を求めています。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- ① 平成17年度末の施設入所者の3割以上が地域生活に移行することをめざします。
- ② 平成17年度末の施設入所者数を1割以上削減することを基本とします。

(注) 1 入所施設とは、長期の入所が常態化している障害者支援施設、身体障害者入所更生施設、身体障害者入所療護施設、身体障害者入所授産施設、知的障害者入所更生施設、知的障害者入所授産施設、精神障害者入所授産施設および精神障害者福祉ホームB型をいいます。
2 地域生活への移行とは、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等への移行をさします。

(2) 就労支援事業の数値目標

- ① 平成17年度中の一般就労への移行実績の4倍以上とすることが望ましい。
- ② 平成26年度末における福祉施設利用者のうち、2割以上が就労移行支援事業を利用することを基本とします。
- ③ 平成26年度末の就労継続支援事業の利用者のうち、3割は就労継続支援（A型）事業を利用することを基本とします。

(注) 1 一般就労とは、一般企業への就職、在宅就労、自ら起業することをいいます。
2 福祉施設とは、次のサービスを提供する施設をいいます。
生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）

2 第2期計画の目標値と実績（見込み）

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

福祉施設の入所者の地域生活への移行に関する第2期計画の目標値は、次のとおりです。

- ① 平成23年度末までに、平成17年度末施設入所者数533人のうち、96人（18.0%）が地域での生活に移行するものとします。
- ② 平成23年度末時点の施設入所者数は、平成17年度末施設入所者533人から68人（12.8%）減少した465人とします。

福祉施設の入所者の地域生活への移行数は、目標の96人に対して89人と目標値に達しませんでした。第2期計画における国の基本指針の「1割以上」はクリアしています（表4-1・表4-2参照）。

施設入所者数の減少は、21人とどまっています（表4-1参照）。平成18年度から平成23年度（見込み）の6年間に、地域移行、他施設（特別養護老人ホーム等）への入所、入院および死亡が155人ありましたが、新規に入所した市民が134人あったため、あまり減少しませんでした（表4-2参照）。

表4-1 福祉施設入所者の地域生活への移行数等の目標値と実績（見込み）

区 分	目 標 値	実 績 (見込み)	考 え 方
平成17年度末の施設入所者数	533人		平成17年度末の全施設入所者数
地域生活移行者数	96人 (18.0%)	89人 (16.7%)	平成17年度末の全入所者数のうち、施設入所からグループホーム・ケアホーム等へ移行した人数
入所者の減少数	68人 (12.8%)	21人 (3.9%)	平成23年度末段階での削減見込数

表4-2 入所者の退所等の状況

区 分		新規入所 (A)	退 所 等				合計(B)	差 引 (A-B)
			地域移行	他施設 (高齢)	入院	死亡		
平成 18 年度	身体障害	8	3	-	1	-	4	4
	知的障害	18	9	1	1	2	13	5
	小 計	26	12	1	2	2	17	9
平成 19 年度	身体障害	4	1	1	1	-	3	1
	知的障害	15	10	1	2	4	17	△2
	小 計	19	11	2	3	4	20	△1
平成 20 年度	身体障害	7	2	-	-	-	2	5
	知的障害	15	5	-	-	7	12	3
	小 計	22	7	-	-	7	14	8
平成 21 年度	身体障害	5	3	1	1	2	7	△2
	知的障害	20	19	13	-	3	35	△15
	小 計	25	22	14	1	5	42	△17
平成 22 年度	身体障害	6	2	3	-	5	10	△4
	知的障害	21	4	8	2	4	18	3
	小 計	27	6	11	2	9	28	△1
平成 23 年度	身体障害	5	5	2	-	-	7	△2
	知的障害	10	26	1	-	-	27	△17
	小 計	15	31	3	-	-	34	△19
6 年間 計	身体障害	35	16	7	3	7	33	2
	知的障害	99	73	24	5	20	122	△23
	合 計	134	89	31	8	27	155	△21

(注) 平成23年度は見込み

表 4-3 入所施設からの地域生活移行の状況

区 分		自宅・ アパート	グ ル ー プ ホーム・ケア ホーム	福祉ホーム	その他	合計
平成 18 年度	身体障害	2	-	-	1	3
	知的障害	2	6	-	1	9
	小 計	4	6	-	2	12
平成 19 年度	身体障害	1	-	-	-	1
	知的障害	5	5	-	-	10
	小 計	6	5	-	-	11
平成 20 年度	身体障害	1	-	-	1	2
	知的障害	1	3	-	1	5
	小 計	2	3	-	2	7
平成 21 年度	身体障害	3	-	-	-	3
	知的障害	1	18	-	-	19
	小 計	4	18	-	-	22
平成 22 年度	身体障害	2	-	-	-	2
	知的障害	3	1	-	-	4
	小 計	5	1	-	-	6
平成 23 年度	身体障害	3	2	-	-	5
	知的障害	1	25	-	-	26
	小 計	4	27	-	-	31
6 年間 計	身体障害	12	2	-	2	16
	知的障害	13	58	-	2	73
	合 計	25	60	-	4	89

(注) 平成23年度は見込み

(2) 入院中の精神に障害のある人の地域生活への移行

社会的入院に該当する精神に障害のある本市民は、134人と県が示しました。この134人については、平成24年度までに地域移行することとし、平成23年度末までには112人が地域移行することを目標としましたが、現時点において精神病院入院者の退院状況等を把握することは困難です。

表4-4 入院中の精神に障害のある人の地域生活への移行目標数値

項目	目標値	考 え 方
退院可能な精神に障害のある人	134人	平成17年度の退院可能な精神に障害のある人
減少数	112人	上記のうち、平成23年度末までに減少を目指す人数

(3) 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労へ移行する人については、表4-5のとおり28人を目標としましたが、平成23年度の見込みは11人です。基本指針に定める福祉施設には該当しませんが、地域活動支援センターⅢ型からの移行者が5人います。この6年間では95人が福祉施設から一般就労へ移行する見込みであり、1年平均では15.8人移行したことになります。なお、平成22年度には、26人が福祉施設から一般就労へ移行しました(表4-5・表4-6参照)。

表4-5 福祉施設から一般就労への移行目標数値

項目	目標値	実績(見込み)	考 え 方
平成17年度の年間一般就労移行者数	7人		平成17年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	28人(4倍)	11人(1.6倍)	平成23年度に福祉施設を退所して一般就労する人数

表4-6 福祉施設から一般就労への移行者

単位：人

区 分		身体障害	知的障害	精神障害	合 計
平成 18 年度	入所施設	-	3	-	3
	通所施設	2	4	14 (4)	20 (4)
	小 計	2	7	14 (4)	23 (4)
平成 19 年度	入所施設	-	1	-	1
	通所施設	1	6	12 (5)	19 (5)
	小 計	1	7	12 (5)	20 (5)
平成 20 年度	入所施設	-	1	-	1
	通所施設	1	7	11 (7)	19 (7)
	小 計	1	8	11 (7)	20 (7)
平成 21 年度	入所施設	-	-	-	-
	通所施設	1	5	10 (5)	16 (5)
	小 計	1	5	10 (5)	16 (5)
平成 22 年度	入所施設	-	-	-	-
	通所施設	3	7	22 (6)	32 (6)
	小 計	3	7	22 (6)	32 (6)
平成 23 年度	入所施設	-	-	-	-
	通所施設	1	5	10 (5)	16 (5)
	小 計	1	5	10 (5)	16 (5)
6 年間 計	入所施設	-	5	-	5
	通所施設	9	34	79 (32)	122 (32)
	合 計	9	39	79 (32)	127 (32)

(注) 1 () 内は、地域活動支援センターⅢ型からの移行者数
2 平成23年度は見込み

3 第3期計画の目標値

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

入所施設における集団的生活から、障害のある人それぞれの状態やニーズに合わせた支援を充実させ、障害のある人の希望と自己決定・自己選択に基づいた地域生活への移行を促進します。

- ① 平成26年度末までに、平成17年度末施設入所者数533人のうち、160人（30.0%）が地域での生活に移行するものとします。
- ② 平成26年度末時点の施設入所者数は、平成17年度末施設入所者533人から71人（13.3%）減少した462人とします。

表4-7 福祉施設入所者の地域生活への移行数の目標数値

区 分	目標数値	考 え 方
平成17年度末の施設入所者数	533人	平成17年度末の全施設入所者数
地域生活移行者数	160人（30.0%）	平成17年度末の全入所者数のうち、施設入所からグループホーム・ケアホーム等へ移行する人数
削減見込	71人（13.3%）	平成26年度末段階での削減見込数

(2) 就労支援事業の数値目標

① 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労へ移行する人については、表4-8のとおり28人を目標とします。就労移行支援事業などの推進により、障害のある人の福祉施設から一般就労への移行に努めます。

表4-8 福祉施設から一般就労への移行目標数値

項 目	目標数値	考 え 方
平成17年度の年間一般就労移行者数	7人	平成17年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	28人 (4倍)	平成26年度に福祉施設を退所して一般就労する人数

② 就労移行支援事業の利用者数

平成26年度末の福祉施設利用見込者のうち、79人（4.9%）が就労移行支援事業を利用することを目標とします。

表 4 - 9 就労移行支援事業の目標利用者数

項 目	目標数値	考 え 方
平成26年度末の福祉施設 利用見込者数	1,606人	平成26年度末における福祉施設の利用見込者数
目標年度の就労移行支援 事業の利用者数	79人	平成26年度末において就労移行支援事業を利用する人 数

③ 就労継続支援（A型）事業の利用者の割合

平成26年度末の就労継続支援事業利用見込者691人のうち、111人（16.1%）が就労継続支援（A型）事業を利用することを目標とします。就労移行支援事業者、就労継続支援（B型）事業者に対して、就労継続支援（A型）への取組みを促すとともに、一般企業に対しても就労継続支援（A型）への取組みを働きかけます。

表 4 - 10 就労継続支援（A型）事業の利用者の割合

項 目	目標数値	考 え 方
平成26年度末の就労継続 支援（A型）事業の利用 見込者（A）	111人	平成26年度末において就労継続支援（A型）事業を利用 する人数
平成26年度末の就労継続 支援（B型）事業の利用 見込者	580人	平成26年度末において就労継続支援（B型）事業を利用 する人数
平成26年度末の就労継続 支援（A型＋B型）事業 の利用見込者（B）	691人	平成26年度末において就労継続支援（A型＋B型）事業 を利用する人数
目標年度の就労継続支援 （A型）事業の利用者の 割合（A）／（B）	16.1%	平成26年度末において就労継続支援事業を利用する人 のうち、就労継続支援（A型）事業を利用する人の割合